

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	16
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(5) 【大株主の状況】	16
(6) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	17
2 【株価の推移】	17
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
(1) 【四半期連結貸借対照表】	19
(2) 【四半期連結損益計算書】	21
【第3四半期連結累計期間】	21
【第3四半期連結会計期間】	22
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	23

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	25
【簡便な会計処理】	26
【注記事項】	26
【事業の種類別セグメント情報】	30
【所在地別セグメント情報】	30
【海外売上高】	30
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸岡 陽太
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6377-0808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 和泉 康一
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号
【電話番号】	054-281-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 和泉 康一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 当第3四半期 連結累計期間	第13期 当第3四半期 連結会計期間	第12期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	12,131,450	4,397,994	24,148,064
経常利益又は経常損失()(千円)	215,901	90,701	1,134,871
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	358,903	43,077	641,252
純資産額(千円)		2,820,560	2,657,895
総資産額(千円)		7,696,238	6,051,298
1株当たり純資産額(円)		18,189.64	22,524.56
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()(千円)	2,550.33	289.79	5,412.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		287.67	5,397.02
自己資本比率(%)		35.2	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,987		547,118
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	993,532		927,622
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	536,762		179,981
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)		828,964	591,797
従業員数(人)		5,444	6,447

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、生産アウトソーシング事業において、(株)アールピーエム、(株)トライアングルの株式を取得し、新たに連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) (株)アールピーエム (注2)	東京都中央区	10,000	生産アウトソーシング事業	100.0	
(連結子会社) (株)トライアングル (注3)	東京都千代田区	30,000	生産アウトソーシング事業	100.0	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 平成21年8月14日付で(株)アールピーエムの株式200株を取得し、新たに連結子会社となりました。

3 平成21年8月14日付で(株)トライアングルの株式2株を取得し、新たに連結子会社となりました。

その後、平成21年9月4日に598株(29,900千円)発行し、資本金が30,000千円となっております。

4 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	5,444
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等さまざまな雇用形態が存在しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,358
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載につきましても上記(1)生産実績同様に関連づけ難いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び取引先業種	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
.生産アウトソーシング事業	4,174,492	94.9
食品関係	843,384	19.2
電気機器関係	1,052,077	23.9
輸送用機器関係	751,388	17.1
化学・薬品関係	938,803	21.3
金属関係	61,150	1.4
その他	527,688	12.0
.管理業務アウトソーシング事業	54,426	1.2
.介護事業	104,277	2.4
.その他の事業	64,797	1.5
合計	4,397,994	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

3 当第3四半期連結会計期間における地域別売上高を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別売上高

地域	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
東北・関東	1,129,494	25.7
東海	2,103,769	47.8
北陸・甲信越	148,911	3.4
近畿・中国・九州	1,015,818	23.1
合計	4,397,994	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期における、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は、在庫調整が一巡したこと加え、政府によるエコポイント制度やエコカー減税等の景気刺激策が奏功し、回復基調にありました。

このような環境下、今回の増産に対応するメーカーの人事施策は、派遣切り等によるレピュテーションリスクや民主党マニフェストに製造派遣の原則禁止が打ち出されていることによる製造派遣禁止の法改正リスク等の観点から、従来の派遣中心の増員対応ではなく、メーカー直接雇用による期間工での対応が中心となっております。また、以前より2009年問題対応で請負化をしてきたメーカーでは、今回の増産も生産効率の向上に向けた請負を活用しております。

さらに、民主党政権が誕生したことにより、製造派遣からメーカー直接雇用へのシフトが一層加速し、当第3四半期の当社グループにおける製造派遣の伸びが想定をやや下回る一方、株式会社ORJを中心とした管理業務アウトソーシング事業は、ニーズの高まりから順調に伸長いたしました。また、レピュテーションリスクを懸念して派遣の活用を取り止め、一時的に期間工を中心とした直接雇用を行ったメーカーにおいても、年々改正されるパート労働法により期間工等の非正規社員を正社員に雇用形態を変更しなければならないリスクが同時に発生するため、ますます激しくなる生産変動に対応していく必要がある現場においては、直接雇用中心の現場を請負化するニーズが強まっております。当社グループでは、生産効率が向上する請負化提案を推進し、更なる発展に努めてまいります。

このように変容するメーカーニーズに対して、多くの同業他社では製造派遣以外に対応するサービスを持ち得ておらず、当社グループでは、昨年よりすべてのニーズに応える事業体制が構築できており、秋口以降の自動車を中心とした本格的な生産の立ち上がりに対して、受注の大幅な拡大を見込んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、4,397,994千円、営業利益は51,374千円、経常利益は90,701千円、四半期純利益は43,077千円となりました。

(生産アウトソーシング事業)

当社グループの主力事業であります生産アウトソーシング事業につきましては、主要顧客である国内大手メーカーは生産アウトソーシング業者を活用することが生産変動にあわせたフレキシブルな流動化を図る有力な手段となるため、その潜在的活用ニーズは非常に旺盛であります。しかし、製造派遣につきましては、レピュテーションリスクや禁止となる法改正リスク等により、先行き不透明な状況にあります。

このため、これまでの活用手段の中心であった製造派遣からメーカー直接雇用の期間工へのシフトが加速し、当事業における製造派遣の伸びは想定をやや下回りましたが、請負のニーズは高く、増収基調は堅持いたしました。

なお、行政は労働者の安定雇用を政策目的に掲げてあり、今後の政策動向に反映されることが考えられますが、当社グループでは、行政をはじめとする各方面へ安定雇用を重視した提言活動を行う等、当業界全体の発展にも努めてまいります。

また、平成21年6月12日付で、トヨタ自動車株式会社100%子会社のボディメーカーであるセントラル自動車株式会社が資本参加する、株式会社フルキャストセントラル（同年7月1日付で株式会社アウトソーシングセントラルに商号変更）を子会社化することにより、当業界における最大マーケットである輸送機器業界に対して多くの顧客口座を獲得し、今後の増産に対して大きなアドバンテージを取っております。

さらに、平成21年8月14日には、メーカー主導の医薬品・医療機器の臨床開発業務受託事業および臨床開発人材派遣事業を主力とした株式会社アルピーエム、医師主導の医薬品・医療機器の臨床開発業務受託事業および医薬化学系研究開発者派遣事業を主力とした株式会社トライアングルの両社を子会社化いたしました。今後は、当社の生産効率を改善する生産アウトソーシングサービスと両社の医薬医療分野に特化した経営資源を融合することで、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当第3四半期においては、これらのM&A実施に伴う一時的費用が約130,000千円を要し、一過性ではあるものの、収益を圧迫しました。

以上の結果、当第3四半期の生産回復の局面において当社グループの業績も増収増益となり、売上高は4,190,865千円、営業利益は11,359千円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJにて、メーカーが派遣の抵触日により直接雇用に切り替える社員と増産に対応するために新規に直接雇用する社員の、採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

当第3四半期におきましては、民主党政権の誕生により、政権公約に掲げていた製造派遣原則禁止への懸念から、メーカーでは今回の増産に対する人事施策を製造派遣から直接雇用の期間工に変えるケースが増加しました。これにより、管理業務アウトソーシング事業においては、メーカーで急増する期間工の採用・受け入れ業務を代行する業務の受注が大きく伸長しました。今後も、この傾向は当面続くと考えられ、抵触日対応に伴う切り替えとともに、注力してまいります。

以上の結果、売上高は54,426千円、営業利益は16,696千円となりました。

(介護事業)

介護事業につきましては、株式会社ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。介護を必要とする高齢者の方が増加する背景において、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しております。

以上の結果、売上高は104,277千円、営業利益は19,990千円となりました。

(その他の事業)

その他事業につきましては、株式会社アネブルにて高度なエンジニアリング力を生かし、メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

以上の結果、売上高は64,797千円、営業利益は8,184千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の第3四半期末残高は828,964千円となり、前年同期に比べ33,342千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は128,241千円となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益90,845千円、売上債権の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は214,987千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は611,637千円となりました。これは、有形固定資産の取得及び資金の貸付け等を反映したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は933,532千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は515,925千円となりました。これは、短期借入の増額等によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は536,762千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、生産アウトソーシング事業に関する社員寮の建設につきましては、平成21年7月に完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,365	155,365	(株)ジャスダック証券取引所	(注)1
計	155,365	155,365	-	-

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議(第2回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	240個 (注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	240株 (新株予約権1個当たり1株)(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	136,710円
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 136,710円 (注)2 資本組入額 68,355円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の取締役、監査役または従業員等の地位(以下「権利行使資格」という。)を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、権利行使資格喪失後における権利行使を認めるとることが相当であると、当社取締役会の決議によりその旨を承認した場合には、前項に定める権利行使の期間に限り行使できる。また、新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成17年3月30日開催の定時株主総会及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前にて当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1\text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成17年3月30日開催の株主総会決議及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

平成18年3月30日定時株主総会決議(第3回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	1,160個 (注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,160株 (新株予約権1個当たり1株)(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	57,300円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 57,300円 (注)2 資本組入額 28,650円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員等の地位(以下「権利行使資格」という。)を失ったときは、新株予約権行使できない。ただし、権利行使資格喪失後における権利行使を認めるとが相当であると、当社取締役会の決議によりその旨を承認した場合には、前項に定める権利行使の期間に限り行使できる。また、新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成18年3月30日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前にて当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1\text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{1}{\text{分割・併合の比率}} \times \text{調整前払込金額}$$

3 新株予約権の数は、平成18年3月30日開催の株主総会決議及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年3月29日定時株主総会決議(第5回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	300個 (注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	300株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	52,055円
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成19年3月29日開催の定時株主総会及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後} = \frac{\text{既発行}}{\text{株式数}} + \frac{\text{新規発行(処分)} \times 1\text{株当たりの}}{\text{株式数}} \times \frac{\text{払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}$$

$$\text{払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成19年3月29日開催の株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

平成19年3月29日定時株主総会決議(第6回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	1,129個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,129株 (新株予約権1個当たり1株)(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	52,055円
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権行使することができる。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成19年3月29日開催の定時株主総会及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後 扱込金額} = \frac{\text{既発行}}{\text{既発行}} \times \frac{\text{新規発行(処分)} \times 1\text{株当たりの}}{\text{株式数}} \times \frac{\text{払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後 扱込金額} = \text{調整前 扱込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成19年3月29日開催の株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

平成20年3月28日定時株主総会決議(第7回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	855個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	855株 (新株予約権1個当たり1株)(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	58,798円
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 58,798円 (注)2 資本組入額 29,399円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成20年3月28日開催の定時株主総会及び平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後 株式数} = \frac{\text{既発行 株式数} + \frac{\text{新規発行 (処分) 前の株式の時価}}{\text{新規発行 (処分) } \times \frac{\text{新規発行 (処分) } \times \text{1株当たりの}}{\text{株式数}}}{\text{既発行 株式数} + \text{新規発行 (処分) 株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後 払込金額} = \text{調整前 払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成20年3月28日開催の株主総会決議及び平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

平成21年1月28日臨時株主総会決議(第8回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	260個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	780株 (新株予約権1個当たり3株)(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	40,002円
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成27年9月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,334円 (注)2 資本組入額 6,667円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。 2 その他の権利行使の条件は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、端株については端株原簿に記載し残余についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸收合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

平成21年1月28日臨時株主総会決議(第9回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	214個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	642株 (新株予約権1個当たり3株)(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	95,181円
新株予約権の行使期間	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 31,727円 (注)2 資本組入額 15,864円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。 2 その他の権利行使の条件は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\frac{\text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数}} \times \frac{1}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸收合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	448	155,365	3,220	483,215	3,220	594,015

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成21年10月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりあります。

大量保有者

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

住所

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

保有株券等の数

株式 11,181株

株券等保有割合

7.20%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,417	148,417	
単元未満株式			
発行済株式総数	154,917		
総株主の議決権		148,417	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株、また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権6個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株)アウトソーシング	大阪府大阪市北区 茶屋町19番19号	6,500		6,500	4.18
計		6,500		6,500	4.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	18,810	20,000	16,500	15,600	21,300	46,050	62,000	54,900	82,700
最低(円)	16,420	15,000	14,000	13,330	13,900	19,510	38,600	40,200	38,300

(注) 株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
 要約連結貸借対照表
 (平成20年12月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	1,069,696	784,108
受取手形及び売掛金	2,149,890	2,602,908
原材料及び貯蔵品	83,473	77,936
その他	1,191,016	373,516
貸倒引当金	3,779	2,260
流動資産合計	4,490,298	3,836,209

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物(純額)	2 1,300,309	2 722,970
その他(純額)	2 934,605	2 714,304
有形固定資産合計	1 2,234,915	1 1,437,275

無形固定資産

のれん	104,601	273,869
その他	159,220	163,055
無形固定資産合計	263,821	436,925

投資その他の資産

投資その他の資産	703,542	336,770
固定資産合計	3,202,279	2,210,970

繰延資産

資産合計	3,660	4,118
7,696,238		6,051,298

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	18,736	12,619
短期借入金	1,132,652	284,088
未払金	1,385,509	1,546,376
未払法人税等	57,675	267,552
引当金	30,064	-
その他	448,411	448,317
流動負債合計	3,073,048	2,558,954

固定負債

社債	224,750	270,750
長期借入金	744,617	460,532
引当金	47,918	25,746
負ののれん	683,621	-
その他	101,723	77,420
固定負債合計	1,802,630	834,448
負債合計	4,875,678	3,393,403

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年12月31日)

純資産の部

株主資本

資本金	483,215	479,995
資本剰余金	879,385	590,795
利益剰余金	1,570,205	2,001,545
自己株式	218,703	529,599
株主資本合計	2,714,102	2,542,736

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	6,301	9,173
評価・換算差額等合計	6,301	9,173
新株予約権	44,173	22,027
少数株主持分	68,584	102,305
純資産合計	2,820,560	2,657,895
負債純資産合計	7,696,238	6,051,298

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

売上高	12,131,450
売上原価	10,077,998
売上総利益	2,053,452
販売費及び一般管理費	1 2,376,657
営業損失()	323,204
営業外収益	
受取利息	4,888
受取配当金	125
負ののれん償却額	66,587
持分法による投資利益	8,028
不動産賃貸料	49,516
助成金収入	40,352
その他	15,355
営業外収益合計	184,854
営業外費用	
支払利息	20,226
不動産賃貸原価	51,030
その他	6,294
営業外費用合計	77,551
経常損失()	215,901
特別利益	
固定資産売却益	220
保険解約返戻金	75
特別利益合計	296
特別損失	
減損損失	2 204,329
固定資産除売却損	828
特別損失合計	205,158
税金等調整前四半期純損失()	420,764
法人税、住民税及び事業税	51,338
法人税等調整額	49,672
法人税等合計	1,666
少数株主損失()	63,527
四半期純損失()	358,903

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成21年7月1日
 至 平成21年9月30日)

売上高	4,397,994
売上原価	3,520,208
売上総利益	877,785
販売費及び一般管理費	1 826,411
営業利益	51,374
営業外収益	
受取利息	2,075
受取配当金	8
負ののれん償却額	37,510
持分法による投資利益	759
不動産賃貸料	49,516
助成金収入	8,940
その他	3,181
営業外収益合計	101,990
営業外費用	
支払利息	8,064
不動産賃貸原価	51,030
その他	3,568
営業外費用合計	62,663
経常利益	90,701
特別利益	
固定資産売却益	220
特別利益合計	220
特別損失	
固定資産除売却損	76
特別損失合計	76
税金等調整前四半期純利益	90,845
法人税、住民税及び事業税	28,505
法人税等調整額	33,725
法人税等合計	62,230
少数株主損失()	14,462
四半期純利益	43,077

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失()	420,764
減価償却費	148,458
減損損失	204,329
のれん償却額	47,001
負ののれん償却額	66,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	558
賞与引当金の増減額(は減少)	16,712
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,094
受取利息及び受取配当金	5,014
支払利息	20,226
固定資産除売却損益(は益)	608
持分法による投資損益(は益)	8,028
売上債権の増減額(は増加)	919,945
たな卸資産の増減額(は増加)	1,345
仕入債務の増減額(は減少)	457,024
未払消費税等の増減額(は減少)	159,674
その他	135,855
小計	70,098
利息及び配当金の受取額	5,083
利息の支払額	21,089
法人税等の還付額	8,403
法人税等の支払額	277,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,987

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	108,446
定期預金の払戻による収入	94,900
有形固定資産の取得による支出	471,110
無形固定資産の取得による支出	19,595
関係会社株式の取得による支出	129,500
有形固定資産の売却による収入	2,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	152,888
貸付金の回収による収入	13,784
貸付けによる支出	510,473
敷金及び保証金の差入による支出	46,444
敷金及び保証金の回収による収入	84,174
保険積立金の積立による支出	4,045
保険積立金の解約による収入	11,459
その他	3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	933,532

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	570,000
長期借入れによる収入	230,000
長期借入金の返済による支出	141,776
社債の償還による支出	26,750

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

株式の発行による収入	6,440
配当金の支払額	72,437
その他	28,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,762
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	611,757
現金及び現金同等物の期首残高	591,797
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	848,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 828,964

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成21年3月1日を合併期日として(株)フリーワークと合併したことにより、第1四半期連結会計期間より(株)サクセススタッフ、(株)ミストラルサービス、(株)大生エンジニアリングを連結の範囲に含めております。</p> <p>平成21年6月に(株)アウトソーシングセントラルの全株式の90%を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)サクセススタッフは、平成21年8月1日付で合併したため、同日以降の財務諸表については、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 (株)アネブル (株)モルティ (株)ヤストモ (株)O R J (株)ミストラルサービス (株)大生エンジニアリング (株)アウトソーシングセントラル (株)アールピーエム (株)トライアングル</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>平成21年3月に(株)テクノスマイルの株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)テクノスマイル</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(2)リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース期間開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)</p>
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、794,021千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、548,353千円であります。
2 担保資産	2 担保資産
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
建物及び構築物 282,803千円	建物及び構築物 184,763千円
土地 272,933千円	土地 141,709千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当 944,762千円
退職給付費用 6,991千円

2 減損損失

第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
その他	のれん	-

当社は、生産アウトソーシング事業の収益拡大を図るため、M&Aも戦略のひとつとして考えており、株式会社モルティ（以下「モルティ」という。）及び株式会社ヤストモ（以下「ヤストモ」という。）を子会社化しております。

モルティは、当社グループにおいて広島地区での事業展開を強化するために平成18年5月に子会社化いたしました。同社は昨年後半からの派遣切りの影響から、安定成長していくため、既存顧客の請負化に注力してまいりました。このため、同社は特定顧客への依存度が高く、底打ち感が出てきたものの、本格的に収益が回復するには時間を要すると判断し、のれん残高の大半を減損処理しております。

また、ヤストモは、それまで当社グループがカバーしてこなかった建設機械メーカーへの事業展開を強化すべく、平成20年8月に子会社化いたしました。しかし、同社も特定顧客への依存度が高く、底打ち感が出てきたものの、やや生産動向が不安定であり、同社の今後の収益回復は平成22年以降と予想されるため、のれん残高全額を減損処理しております。

これに伴い、当該会社ののれんの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（204,329千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、モルティ59,974千円、ヤストモ144,355千円であります。

資産のグルーピングの方法については、減損会計の適用に当たって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

なお、のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定し、モルティについては将来キャッシュ・フローの割引計算を用いており、当該割引計算に当たっては割引率7.3%を採用しております。また、ヤストモについては将来キャッシュ・フローが不透明であるため、使用価値は零として評価しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は
次のとおりであります。

給与手当	318,650千円
退職給付費用	1,112千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,069,696
預入期間が3ヶ月を超える	240,732
定期預金	
現金及び現金同等物	<u>828,964</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 155,365株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,500株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストックオプションとしての新株予約権 44,173千円(親会社)

(注)第7回及び第9回の新株予約権は、権利行使することができる期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,437	644	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成21年3月1日付で株式会社フリーワークと合併いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が285,370千円増加、自己株式が310,895千円減少しました。また、当第3四半期連結会計期間においてストックオプションの行使により資本剰余金が3,220千円増加したため、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が879,385千円、自己株式が218,703千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	生産 アウトソーザ シング事業 (千円)	管理業務 アウトソーザ シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,174,492	54,426	104,277	64,797	4,397,994		4,397,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,373				16,373	16,373	
計	4,190,865	54,426	104,277	64,797	4,414,367	16,373	4,397,994
営業利益又は営業損失()	11,359	16,696	19,990	8,184	56,231	4,857	51,374

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	生産 アウトソーザ シング事業 (千円)	管理業務 アウトソーザ シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,638,068	98,386	240,265	154,729	12,131,450		12,131,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,423				33,423	33,423	
計	11,671,493	98,386	240,265	154,729	12,164,873	33,423	12,131,450
営業利益又は営業損失()	378,370	31,405	48,437	15,486	283,042	40,162	323,204

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・株式会社ORJにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・株式会社ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・株式会社アネブルにてメーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

- 3 管理業務アウトソーシング事業及び介護事業につきましては、重要性の観点からその他の事業から区分掲記しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

四半期連結財務諸表への影響額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社は平成21年8月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である、株式会社サクセススタッフを吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり連結財務諸表に与える影響額は重要性が乏しいため、企業結合等関係の記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)		
1 株当たり純資産額	18,189円64銭	1 株当たり純資産額	22,524円56銭

2 . 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 2,550円33銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について ては、1 株当たり四半期純損失であるため記載してあります。 ません。	1 株当たり四半期純利益金額 289円79銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 287円67銭

(注) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	358,903	43,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	358,903	43,077
期中平均株式数(株)	140,728	148,648
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,097
(うち新株予約権(株))		1,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 9 回新株予約権 この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第 9 回新株予約権 この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当第 3 四半期連結会計期間(自平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)

当社は、平成21年11月 5 日開催の取締役会において聖翔株式会社発行済株式のうち、81.04%の株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得の目的

同社は、電子機器・半導体分野および自動車分野を中心としたメーカーの研究・開発部門の請負・受託事業および同業務分野への技術者の派遣事業を中心に展開しており、今回、研究・開発から量産部門までの一括受注に向けた基盤強化を目的として同社の株式を取得し、子会社化することにいたしました。

株式の取得先

飯島 矢一

石井 均

丸和油脂株式会社

SMBCキャピタル 7 号投資事業有限責任組合

その他 投資事業有限責任組合 6 社、個人 3 名

買収する会社の名称、事業内容、規模

イ.名称 聖翔株式会社

口.事業内容 研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣業

ハ.規模 (平成21年3月末日現在)

資本金 468,200千円

総資産 2,394,789千円

売上高 6,717,512千円

株式取得の時期

平成21年11月6日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 7,485,000株

取得価額 247,005千円

取得後の持分比率 81.04%

支払資金の調達方法

自己資金

(ストック・オプションの付与について)

当社は平成21年9月14日の取締役会において、下記のとおりストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成21年10月20日に発行いたしました。

新株予約権の発行日

平成21年10月20日

新株予約権の総数

970個とする。

新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とする。

新株予約権と引換えに払い込む金銭

無償

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式970株

発行価額

68,600円

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

66,542千円

新株予約権の行使期間

平成23年11月1日から平成26年10月31日まで

新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額

1株につき34,300円

新株予約権の割当対象者及び割当新株予約権個数

当社取締役2名 400個

当社従業員14名 570個

新株予約権証券を発行する場合の取扱い

当社は、新株予約権者の請求あるときに限り、新株予約権証券を発行する。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日)

至 平成21年9月30日)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。株式を取得して連結子会社とした㈱アウトソーシングセントラルの不動産リース取引が増加したため、前連結会計年度末に比べて当該取引残高が著く増加しております。

著しく増加したリース取引に係る未経過リース料残高相当額

1年内 127,797千円

1年超 3,116,394千円

合 計 3,244,191千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社アウトソーシング
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 真生 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月5日開催の取締役会において、聖翔株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。